

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月21日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
コード番号 6576 URL https://rehabili-youko.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)深田 和彦 (TEL)03(5944)2680
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		3,085	8.5	123	23.5	140	△13.1	83	79.7
2024年3月期		2,844	9.2	100	△7.0	161	4.4	46	△55.4
(注) 包括利益		2025年3月期		84百万円(78.2%)		2024年3月期		47百万円(△55.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年3月期	円 銭 119.99	円 銭 —	% 12.4	% 7.3	% 4.0
2024年3月期	66.74	—	8.2	8.9	3.5
(参考) 持分法投資損益		2025年3月期	—百万円	2024年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円 1,902	百万円 674	% 35.4	円 銭 963.29
2024年3月期	2,002	589	29.4	842.09
(参考) 自己資本	2025年3月期	674 百万円	2024年3月期	589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年3月期	百万円 180	百万円 △11	百万円 △170	百万円 482
2024年3月期	180	△51	△3	484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,162	2.5	146	18.2	140	0.3	91	8.6	130.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	700,000株	2024年3月期	700,000株
2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期	700,000株	2024年3月期	700,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、内需の復調にもあり、緩やかな回復の動きを見せております。一方、米国の通商政策や国際情勢の動向、国内での諸物価高騰などにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業・処遇改善加算の見直しなど、様々な施策を毎年打ち出しております。介護サービスを提供する事業者としましては、サービス内容の充実、質の向上をはかるとともに、コストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては前連結会計年度に3件のM&Aを実行いたしました。2023年5月に住宅型有料老人ホーム、訪問介護事業、デイサービス事業及びサービス付き高齢者向け住宅を営む有限会社トータルケア陽だまりを株式取得にて「株式会社ヨウコーフォレスト相模沼田」として完全子会社として、施設・事業所の名称を新たに「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST」（住宅型有料老人ホーム）、「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST訪問介護」（訪問介護事業）、「デイサービスヨウコー相模沼田WEST」（デイサービス事業）、「ヨウコーフォレスト相模沼田EAST」（サービス付き高齢者向け住宅）として運営を開始し、さらに、2023年7月には、当社子会社である株式会社ヨウコーフォレスト西台が、東京都北区の株式会社ケアネット・トキからサービス付き高齢者向け住宅及び訪問介護の事業を譲り受け、同施設を「ヨウコーフォレスト北赤羽」（サービス付き高齢者向け住宅・訪問介護）と名称変更して新たな運営を開始しました。

また、2023年11月当社はヒューマンライフケア株式会社より埼玉県川口市で運営する有料老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護の施設を譲り受け、同施設を「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷」（有料老人ホーム）、「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷ヴィラ」（小規模多機能型居宅介護）と名称変更して新たな運営を開始しております。

これにより、当社グループの有料老人ホームは14施設、デイサービスを提供する事業所は12か所、小規模多機能型居宅介護の事業所が1か所となりました。

当連結会計年度におきましては、新しく加わった事業所が業績を押し上げると同時に新型コロナウイルスの規制緩和による経済環境の正常化に伴う営業活動がご利用者様、ご入居者様の新規獲得につながり、業績は回復傾向にありました。

なお、前連結会計年度に引き続き、物価高騰対策に係る各自治体の助成金収入を営業外収益に計上したものの、これは前年同期を下回りました。

また、前連結会計年度においては、有料老人ホーム事業を運営する連結子会社に係る固定資産及びのれんの減損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は大きく減少することとなりましたが、当連結会計年度では改善されております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,085,556千円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は123,798千円（同23.5%増）、経常利益は140,210千円（同13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は83,997千円（同79.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が変わり経済活動の制限がほぼ解消され、景気は緩やかに持ち直す中、感染対策に依然注意を払いつつ提供サービスの質の向上ならびにご利用者様の新規獲得に鋭意努め、デイサービス事業の業績は堅調に推移しました。

また、前事業年度にM&Aにより開設したデイサービスヨウコー相模沼田WESTとヨウコーキャッスル鳩ヶ谷ヴィラの実績が当セグメントに加わっております。

以上の結果、売上高は706,253千円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は150,681千円（同19.8%増）となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、新規ご入居者様に対する施設内見学などの営業活動に大きな支障をきたしましたが、規制の緩和に伴い、積極的な顧客獲得活動が再開できたことに伴い、業績は堅調に推移しました。しかし、売上が増加していることに対して、利益が減少しているのは、前事業年度にM&Aによって開設した有料老人ホームの収支構造がまだ不安定であり、これが利益を押し下げているからであります。

以上の結果、売上高は1,845,108千円（同12.1%増）、セグメント利益は77,944千円（同19.5%減）となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、ご利用者様宅を訪問する本サービスの性質上、感染を懸念してご利用を手控える傾向も窺えましたが、規制の緩和に伴い、利用状況は徐々に回復傾向にあります。しかし、当連結会計期間においては、高齢化による職員の退職が続き、訪問介護サービスの職員減少に伴い、売上は前年同期を下回ることとなりました。

ただし、その中にも利益率の高い福祉用具貸与・販売が不調な部分を補ったため、当セグメントの利益は前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、売上高は338,498千円（同0.6%減）、セグメント利益は112,946千円（同4.6%増）となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大以降、その影響による失職者が新たな働き口を見つける為に介護分野の資格取得を目指す動きが見られましたが、感染拡大がピークアウトとなり、他業種の雇用状況も安定を取り戻しつつある中、ヨウコーケアカレッジの受講生減少から教育事業の売上高は低調に推移しました。一方、派遣事業につきましては、一時期、新型コロナウイルスのワクチン接種や感染に係る相談の受付を行う看護師の単発派遣の需要が急激な増加を見せましたが、こちらも感染拡大のピークアウトとともに需要は激減し、業績は低調に推移しました。

しかし、経営効率化を目的として、2024年4月1日付けで当該セグメントの連結子会社である株式会社ヨウコーほっとスタッフを株式会社揚工舎に吸収合併したことにより人件費等コストの効率化が図られ、売上高の減少に対して、利益は増加することとなりました。

以上の結果、売上高（外部顧客への売上高）は195,695千円（同12.7%減）、セグメント利益は15,947千円（同6.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,037,675千円となり、前連結会計年度末と比較して8,580千円の減少となりました。これは主に、売掛金が8,866千円増加した一方、流動資産その他が16,132千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は865,080千円となり、前連結会計年度末と比較して91,654千円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物が23,048千円、のれんが32,897千円、繰延税金資産が13,903千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は449,753千円となり、前連結会計年度末と比較して9,719千円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5,496千円、契約負債が3,811千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は778,695千円となり、前連結会計年度末と比較して175,362千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が158,068千円、リース債務が7,828千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は674,307千円となり、前連結会計年度末と比較して84,847千円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益83,997千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,799千円減少し、482,605千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、180,100千円の収入（前年同期は180,397千円の収入）となりました。増減要因の主なものは、税金等調整前当期純利益140,210千円、減価償却費47,697千円、のれん償却額32,897千円などです。また、減少要因の主なものは、助成金収入25,709千円、利息の支払額20,276千円、売上債権の増加額8,866千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,115千円の支出（前年同期は51,855千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11,632千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、170,784千円の支出（前年同期は3,568千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出163,564千円、リース債務の返済による支出7,220千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

介護サービス業界においては、介護保険の利用者及び介護給付費の増加と介護報酬の財源のバランスをとるための制度改定が今後も続く予想されます。

そのような環境において、当社グループではサービスクオリティの向上により、各事業所・各施設の稼働率・入居率を高めることに注力するとともに、より精緻な経費管理を行うことで事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいります。

さらに当業界においては、介護事業所・施設の運営の難化や後継者の不足からM&Aの案件が増加傾向にあり、当社グループはM&Aによる事業拡大にも積極的に取り組んでまいります。

また、教育、労働者派遣、有料職業紹介の分野においては、慢性的な人手不足が続く介護人材の養成と雇用情勢の安定化に資するよう取り組んでまいります。

以上により、2026年3月期の業績につきましては、売上高3,162,302千円（当連結会計年度比2.5%増）、営業利益146,331千円（同18.2%増）、経常利益140,139千円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益91,207千円（同8.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

なお、物価高騰その他各種助成金につきまして、合理的な算定が極めて困難なことから、現状の本業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,404	482,605
売掛金	499,041	507,908
商品	2,500	2,844
その他	60,449	44,317
貸倒引当金	△141	—
流動資産合計	1,046,255	1,037,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	345,149	322,101
土地	201,186	201,186
リース資産(純額)	116,758	107,217
その他(純額)	36,630	33,229
有形固定資産合計	699,724	663,734
無形固定資産		
のれん	100,263	67,365
その他	13,564	10,123
無形固定資産合計	113,827	77,489
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,479	12,575
その他	116,703	111,281
投資その他の資産合計	143,182	123,856
固定資産合計	956,734	865,080
資産合計	2,002,990	1,902,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,660	36,237
1年内返済予定の長期借入金	92,628	87,132
リース債務	7,217	7,825
未払法人税等	13,624	33,421
契約負債	79,437	75,626
未払費用	119,939	95,194
その他	112,965	114,315
流動負債合計	459,472	449,753
固定負債		
長期借入金	622,085	464,017
リース債務	136,555	128,727
資産除去債務	28,139	28,255
長期前受収益	58,759	53,650
その他	108,517	104,044
固定負債合計	954,057	778,695
負債合計	1,413,530	1,228,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本準備金	12,500	12,500
利益剰余金	535,455	619,452
株主資本合計	590,455	674,452
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△995	△144
その他の包括利益累計額合計	△995	△144
純資産合計	589,460	674,307
負債純資産合計	2,002,990	1,902,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,844,850	3,085,556
売上原価	2,408,681	2,649,638
売上総利益	436,168	435,917
販売費及び一般管理費	335,932	312,119
営業利益	100,236	123,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	185	388
助成金収入	63,115	25,709
受取賃貸収入	9,012	9,012
貸倒引当金戻入	325	141
雑収入	14,087	7,502
営業外収益合計	86,725	42,753
営業外費用		
支払利息	20,400	20,256
その他	5,272	6,085
営業外費用合計	25,672	26,341
経常利益	161,289	140,210
特別利益		
補助金収入	1,000	—
負ののれん発生益	1,996	—
特別利益合計	2,996	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,000	—
減損損失	109,147	—
特別損失合計	110,147	—
税金等調整前当期純利益	54,138	140,210
法人税、住民税及び事業税	24,089	42,758
法人税等調整額	△16,674	13,453
法人税等合計	7,415	56,212
当期純利益	46,722	83,997
親会社株主に帰属する当期純利益	46,722	83,997

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	46,722	83,997
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	874	850
その他の包括利益合計	874	850
包括利益	47,597	84,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,597	84,847

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	488,732	543,732
当期変動額				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,722	46,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	46,722	46,722
当期末残高	42,500	12,500	535,455	590,455

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,869	△1,869	541,862
当期変動額			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	874	874	874
当期変動額合計	874	874	47,597
当期末残高	△995	△995	589,460

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	42,500	12,500	535,455	590,455
当期変動額				—
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,997	83,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	83,997	83,997
当期末残高	42,500	12,500	619,452	674,452

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△995	△995	589,460
当期変動額			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	850	850	850
当期変動額合計	850	850	84,847
当期末残高	△144	△144	674,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,138	140,210
減価償却費	49,385	47,697
固定資産圧縮損	1,000	—
のれん償却額	31,778	32,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△141
受取利息及び配当金	△185	△388
支払利息	20,400	20,256
負ののれん発生益	△1,996	—
助成金	△63,115	△25,709
補助金収入	△1,000	—
減損損失	109,147	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,524	△8,866
棚卸資産の増減額(△は増加)	911	△1,566
仕入債務の増減額(△は減少)	3,293	2,577
その他	51,762	△27,986
小計	186,942	178,981
利息及び配当金の受取額	185	388
利息の支払額	△20,469	△20,276
助成金の受取額	63,115	25,709
補助金の受取額	1,000	—
法人税等の支払額	△50,376	△22,961
法人税等の還付額	—	18,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,397	180,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,606	△11,632
有形固定資産の売却による収入	—	575
無形固定資産の取得による支出	△2,911	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△58
敷金及び保証金の回収による収入	29,234	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,470	—
事業譲受による支出	△41,042	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,855	△11,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	345,593	—
長期借入金の返済による支出	△342,501	△163,564
リース債務の返済による支出	△6,659	△7,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	△170,784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,974	△1,799
現金及び現金同等物の期首残高	359,429	484,404
現金及び現金同等物の期末残高	484,404	482,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による第4四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第4四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の第4四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前第4四半期連結会計期間の第4四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部にサービスごとの事業部を置き、本社で立案された包括的な戦略に従い、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービス別セグメントから構成されており、「デイサービス」、「有料老人ホーム」、「在宅サービス」及び「教育・紹介派遣」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デイ サービス	有料老人 ホーム	在宅 サービス	教育・ 紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	634,355	1,645,720	340,682	224,092	2,844,850	—	2,844,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	74,771	74,771	△74,771	—
計	634,355	1,645,720	340,682	298,863	2,919,621	△74,771	2,844,850
セグメント利益	125,799	96,874	107,966	15,038	345,678	△245,442	100,236
セグメント資産	129,496	1,204,426	108,252	112,852	1,555,028	447,961	2,002,990
その他項目							
減価償却費	4,763	32,972	719	1,000	39,457	9,927	49,385
のれんの償却額	—	25,959	2,997	2,821	31,778	—	31,778
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,707	19,045	—	—	21,753	21,764	43,517

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△245,442千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額447,961千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額9,927千円は、主に全社資産の調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,764千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前期末償却額	—	25,959	2,997	2,821	31,778
前期末未償却残高	—	83,452	5,994	10,815	100,263

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	デイ サービス	有料老人 ホーム	在宅 サービス	教育・ 紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	706,253	1,845,108	338,498	195,695	3,085,556	—	3,085,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	94,132	94,132	△94,132	—
計	706,253	1,845,108	338,498	289,828	3,179,688	△94,132	3,085,556
セグメント利益	150,681	77,944	112,946	15,947	357,519	△233,721	123,798
セグメント資産	135,037	1,170,981	100,141	74,474	1,480,635	422,120	1,902,755
その他項目							
減価償却費	4,249	31,066	494	988	36,800	10,897	47,697
のれんの償却額	—	27,078	2,997	2,821	32,897	—	32,897
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,090	8,956	760	—	10,806	2,593	13,400

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△233,721千円は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額422,120千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であり、主に本社土地建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,897千円は、主に全社資産の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,593千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当期末償却額	—	27,078	2,997	2,821	32,897
当期末残高	—	56,374	2,997	7,994	67,365

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	842円09銭	963円29銭
1株当たり当期純利益	66円74銭	119円99銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,722	83,997
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	46,722	83,997
普通株式の期中平均株式数(株)	700,000	700,000

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	589,460	674,307
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	589,460	674,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	700,000	700,000

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスの株式を取得して子会社化することを決議しました。詳細につきましては、2025年5月13日付で公表いたしました「株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご覧ください。